

平成27年9月定例会

議案説明資料
予算に関する説明書

(平成27年度9月補正予算等関係)

地域振興部

トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

また、人役については、表示単位未満四捨五入で表示しており、結果が0.0人役となるものについては、人件費を0としています。

平成27年9月定例会議案説明資料目次

地域振興部

【予算関係】

(一般会計)

議案番号	件名	課名等	頁
第1号	平成27年度鳥取県一般会計補正予算		
	1 補正予算説明資料	(総括表)	1
		地域振興課	2
		教育・学術振興課	3
		スポーツ課	4
	2 歳入歳出事項別明細書		6
	3 節の明細		9
	4 債務負担行為に関する調書	スポーツ課	10

【予算関係以外】

(議案)

議案番号	件名	課名等	頁
第12号	財産を無償で譲渡し、及び無償で貸し付けること(鳥取県営米子屋内プールの建物及び用地)について	スポーツ課	11
第14号	公の施設の指定管理者の指定(鳥取県営東山水泳場)について	スポーツ課	12
第16号	平成27年度鳥取県日野地区連携・協働協議会決算の認定について	西部総合事務所日野振興センター日野振興局	13

(報告)

報告番号	件名	課名等	頁
第2号	公立大学法人公立鳥取環境大学の業務の実績に関する評価について	教育・学術振興課	16
第7号	長期継続契約の締結状況について	西部総合事務所地域振興局 他	18

議案説明資料総括表

地域振興部
(単位：千円)

課名	補正前の額	補正額	計	財源内訳				説明
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地域振興課	2,266,125	1,576	2,267,701				1,576	
教育・学術振興課	3,152,577	2,670	3,155,247				2,670	
スポーツ課	1,465,922	7,500	1,473,422			7,500		
地域振興部 計	9,615,072	11,746	9,626,818			7,500	4,246	

説明

【主な事業】

(地域振興課)

・選挙啓発費

1,576 千円

(教育・学術振興課)

・(新)実践的主権者教育(シティズンシップ教育)支援事業

2,670 千円

(スポーツ課)

・スポーツによる情報発信・地域おこし支援事業

7,500 千円

平成27年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

5項 選挙費

地域振興課（内線：7058）

1目 選挙管理委員会費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
選挙啓発費	1,894	1,576	3,470				1,576	
トータルコスト	10,436	1,576	12,012	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	1.1人	0.0人	1.1人	選挙権年齢引下げに伴う啓発事業の実施				
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

改正公職選挙法が成立し、来年6月19日後に公示される国政選挙から選挙権年齢が18歳に引き下がることに伴い、高等学校等で選挙に関する「出前授業」等により、若者の政治・選挙に対する意識の向上、改正公職選挙法の周知を図る。

2 主な事業内容

(1) キャッチフレーズの募集（496千円）

若者から投票することの大切さを呼びかけるキャッチフレーズを募集する。

募集対象 中学生、高校生以上

(2) パンフレット・パネルの作成（800千円）

効果的な出前授業を実施するため、出前授業で使用するパンフレット、パネルを作成する。

- ・パンフレット … 選挙のしくみ、投票の意義などを収録した冊子
- ・パネル … 出前授業で使用

出前授業

選挙に対する知識や投票の意義について、県選管事務局職員が学校（小学校・中学校・高等学校・大学等）で実施する授業

→ 選挙権年齢の引下げに伴い、出前授業を行う機会が大幅に増加

(3) 啓発グッズの作成（280千円）

(1)のキャッチフレーズを活用した啓発グッズを作成し、若者への配付を通じて選挙権年齢引下げの周知を図るとともに、投票参加を呼びかける。

3 これまでの取組状況、改善点

県選挙管理委員会ではこれまでも出前授業を実施してきたところであるが、このたびの選挙権年齢の引き下げに係る公職選挙法の改正を受け、県教育委員会、学校現場等と連携し、出前授業を更に積極的に実施していくこととする。

平成27年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

教育・学術振興課 (内線: 7824)

2目 計画調査費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 実践的主権者教育(シティズンシップ教育) 支援事業	0	2,670	2,670				2,670	
トータルコスト	0	2,670	2,670	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	補助金申請書の審査、交付決定、補助金の支払い等				
工程表の政策目標(指標)	多様で良質な教育の選択肢を提供する私立学校を支援 高等教育機関の教育内容の充実							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

(1) 背景

- 多様な価値観や文化で構成される現代社会においては、「個人が自己実現を図りながら、より良い社会の実現に寄与するために、多様な関係者と積極的に関わろうとする資質(シティズンシップ)を持った者」を育成していく必要がある。
- 欧米では、シティズンシップがなければ健全な「公共・共同的活動(社会・文化活動)」、「政治活動」、「経済活動」が成り立たないという考えのもと、「主権者教育(シティズンシップ教育)」が行われている。
- 我が国でも、公職選挙法の改正により、選挙権年齢が20歳以上から18歳以上に引き下げられたことを契機に、未来の有権者である小中高校生や低投票率が問題になっている大学生等の若者への選挙の意義も含めた主権者教育の実施が喫緊の課題である。

(2) 目的

県内の高等教育機関や私立学校が行う実践的な主権者教育(シティズンシップ教育)を支援することにより、政治も含めた社会に対する若者の関心を高める。

2 主な事業内容

補助対象者	高等教育機関(大学・工業高等専門学校)【全5校】	私立学校(中学校・高等学校)【全8校】、 鳥取県私立学校協会(※)
補助内容	○主権者教育に関する講義等の開催 【学生対象】外部講師による講義、有識者による講演会、座談会等	○主権者教育に関する教員勉強会や講演会等の開催 【教員対象】主権者教育勉強会 【生徒対象】有識者等による講演会、ディベート形式の討論会等 ○生徒による模擬投票 ○教員による先進地視察 など
補助対象経費	講師謝金、旅費、会場借上料 など	
補助率	10/10	
補助上限額	1校あたり150千円	1校あたり240千円

※複数の私立学校が共同で取り組む場合は、鳥取県私立学校協会を通じて支援を行う。

3 これまでの取組状況、改善点

- <鳥取大学>地域学部の授業で県選挙管理委員会職員による出前説明を7月に実施
- <公立鳥取環境大学>1、2年生を対象に県選挙管理委員会職員による出前説明を9月に実施予定
- <米子工業高等専門学校>4年生の選択科目で模擬投票も入れた主権者教育の授業を7月に実施
- <鳥取短期大学>後期に知事による講義を開催するよう調整中
- <私立学校>公民科の授業で選挙制度等について学習

4 参考(県立高校の今年度の取組)

- ・県教育センターによる教員を対象とした主権者教育の研修を7月に実施
- ・全ての県立高校で投票体験等の学習を取り入れた授業を実施予定

平成27年度 一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

スポーツ課 (内線: 7919)

5目 スポーツ振興費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (基金繰入金)	一般財源	
スポーツによる情報発信・地域おこし支援事業	18,542	7,500	26,042			7,500		
トータルコスト	23,978	9,053	33,031	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.7人	0.2人	0.9人	大会運営・実行委員会等調整、負担金支出				
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明 【鳥取力創造運動推進基金充当事業】

1 事業の目的・概要

スポーツを通して鳥取県の情報発信や地域おこしを行うため、本県で生まれ育った全国的な大会や全国的なチームに対して支援する。

2 主な事業内容

・「新生」鳥取マラソン支援事業

競技力の向上及びスポーツによる地域振興に資するため、規模を拡大して平成25年度から新たにスタートした「鳥取マラソン」を実施する実行委員会に対し、所要の経費を負担する。

・鳥取マラソン2016に係る県負担金(7,500千円)

(参考) 鳥取マラソン2016の概要 ※予定

ア 実施日	平成28年3月13日(日)	
イ 種目	フルマラソン(42.195km)	
ウ コース	砂丘をはじめとして鳥取市内を巡るコースを設定(日本陸連公認) 鳥取砂丘オアシス広場付近(スタート)～仁風閣・鳥取城跡・鳥取県庁前～宇倍神社～鳥取環境大学付近～とりぎんバードスタジアム～円通寺橋～豊実公民館～コカ・コーラウエストスポーツパーク陸上競技場(フィニッシュ)	
エ 参加定員	3,500人	
オ 参加料	7,000円	
カ 主催	鳥取県、鳥取市、鳥取陸上競技協会、新日本海新聞社	
キ 主管	鳥取マラソン実行委員会 ・鳥取マラソンを成功させるため、官民連携による実行委員会を構成 ・関係団体として鳥取県、鳥取県教委、鳥取市、鳥取市教委、鳥取陸上競技協会、新日本海新聞社ほか	
ク 事業費	57,240千円 (財源内訳) (単位: 千円)	
	区分	金額
	鳥取県負担金	7,500
	鳥取市負担金	7,500
	その他収入	42,240
	合計	57,240

3 これまでの取組状況、改善点

- ・鳥取市、陸協、新日本海新聞社の3者が中心となって平成20年3月に参加者800人余りでスタートした「鳥取マラソン」は参加者が年々増え、平成25年度には県も参画して新しい鳥取マラソン実行委員会を立ち上げ、第7回大会を開催した。(約2,600人参加、うち県外6割超)
- ・平成27年3月15日に開催した「新生」鳥取マラソン2015では、海外ランナー22人を含む過去最多の約2,900人が参加し、鳥取市内の観光地を取り入れた新たなコースを楽しんだ。

平成27年度 一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

5目 スポーツ振興費

スポーツ課 (内線: 7919)

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
〔債務負担行為〕 体育施設運営費	債務負担 行為額 0 285,430	債務負担 行為額 58,941 0	債務負担 行為額 58,941 285,430				債務負担 行為額 58,941 0	
トータルコスト	290,089	0	290,089	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.6人	0.0人	0.6人	指定管理者との調整				
工程表の政策目標(指標)	スポーツを軸とした地域活性化							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県営東山水泳場の管理運営を円滑に行うため、指定管理者により施設の管理運営を行う。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	予算額	指定管理者
県営東山水泳場	85,416	(一財)鳥取県水泳連盟
うち平成27年度分(H27.11~H28.3)	26,475	
うち平成28年度分(H28.4~H29.3)	58,941	

3 これまでの取組状況、改善点

県と米子市が平成25年3月25日に締結した体育施設交換に関する協定に基づき、米子市と体育施設を交換し、東山水泳場を県立の施設とする。

平成27年度9月補正予算歳入歳出事項別明細書(地域振興部)

(単位:千円)

款 項 目 節	2款 総務費								
				うち地域振興部					
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	2項 企画費		
							補正前	補正額	補正後
1 報 酬	507,921		507,921	114,944		114,944	40,343		40,343
2 給 料	2,895,248		2,895,248	601,090		601,090	508,615		508,615
3 職 員 手 当 等	4,798,491		4,798,491	311,330		311,330	262,555		262,555
4 共 済 費	1,096,696		1,096,696	225,511		225,511	185,997		185,997
5 災 害 補 償 費	500		500						
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	21,787		21,787						
7 賞 金	35,262		35,262	7,680		7,680			
8 報 償 費	280,943	200	281,143	11,838	111	11,949	5,011		5,011
9 旅 費	244,540	730	245,270	48,487	10	48,497	33,290		33,290
費用 弁 償	26,384		26,384	6,410		6,410	4,680		4,680
普 通 旅 費	175,789		175,789	33,924		33,924	21,648		21,648
特 別 旅 費	42,367	730	43,097	8,153	10	8,163	6,962		6,962
10 交 際 費	3,600		3,600						
11 需 用 費	553,113	1,455	554,568	74,129	1,455	75,584	19,229		19,229
12 役 務 費	582,149		582,149	58,512		58,512	20,852		20,852
13 委 託 料	5,065,985	57,030	5,123,015	1,844,283		1,844,283	1,483,856		1,483,856
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	630,147		630,147	39,601		39,601	19,059		19,059
15 工 事 請 負 費	1,360,831		1,360,831	458,694		458,694	445,063		445,063
16 原 材 料 費									
17 公 有 財 産 購 入 費									
18 備 品 購 入 費	236,628		236,628	48,264		48,264	48,249		48,249
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	8,120,728	14,170	8,134,898	5,684,471	10,170	5,694,641	1,901,579	10,170	1,911,749
20 扶 助 費									
21 賞 付 金									
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	2,000		2,000						
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	186,000		186,000						
24 投 資 及 び 出 資 金									
25 積 立 金	134,053		134,053	5,229		5,229	5,229		5,229
26 寄 付 金									
27 公 課 費	267		267						
28 繰 出 金									
予 備 費									
計	26,756,889	73,585	26,830,474	9,534,063	11,746	9,545,809	4,978,927	10,170	4,989,097
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	1,997,310	52,752	2,050,062	1,190,746		1,190,746	67,018	67,018
	地 方 債	633,000		633,000	228,000		228,000	218,000	218,000
	そ の 他	2,645,324	7,500	2,652,824	871,412	7,500	878,912	428,347	7,500
	一 般 財 源	21,481,255	13,333	21,494,588	7,243,905	4,246	7,248,151	4,265,562	2,670

平成27年度9月補正予算歳入歳出事項別明細書(地域振興部)

(単位:千円)

款 項 目		2款 総務費								
		うち地域振興部								
		2項 企画費						5項 選挙費		
		2目 計画調査費			5目 スポーツ振興費			補正前	補正額	補正後
節	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後				
1	報 酬	11,065		11,065	25,595		25,595	5,538		5,538
2	給 料							7,398		7,398
3	職 員 手 当 等							5,374		5,374
4	共 済 費	1,280		1,280	3,993		3,993	3,014		3,014
5	災 害 補 償 費									
6	恩 給 及 び 退 職 年 金									
7	賃 金							314		314
8	報 償 費	3,021		3,021	1,774		1,774	72	111	183
9	旅 費	16,436		16,436	7,725		7,725	2,077	10	2,087
	費用弁 償	2,451		2,451	2,229		2,229	1,014		1,014
	普 通 旅 費	8,469		8,469	4,217		4,217	513		513
	特 別 旅 費	5,516		5,516	1,279		1,279	550	10	560
10	交 際 費									
11	需 用 費	7,877		7,877	7,033		7,033	11,445	1,455	12,900
12	役 務 費	7,679		7,679	4,718		4,718	3,306		3,306
13	委 託 料	691,079		691,079	660,912		660,912	1,139		1,139
14	使用料及び賃借料	9,585		9,585	2,630		2,630	108		108
15	工 事 請 負 費	254,879		254,879	190,184		190,184			
16	原 材 料 費									
17	公有財産購入費									
18	備 品 購 入 費	19,742		19,742	28,507		28,507			
19	負担金、補助及び交付金	859,939	2,670	862,609	431,755	7,500	439,255	356,539		356,539
20	扶 助 費									
21	貸 付 金									
22	補償、補填及び賠償金									
23	償還金、利子及び割引料									
24	投資及び出資金									
25	積 立 金	2,900		2,900						
26	寄 付 金									
27	公 課 費									
28	繰 出 金									
	予 備 費									
	計	1,885,482	2,670	1,888,152	1,364,826	7,500	1,372,326	396,324	1,576	397,900
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	34,500		34,500				263		263
	地 方 債	91,000		91,000	127,000		127,000			
	そ の 他	258,278		258,278	160,685	7,500	168,185	12		12
	一 般 財 源	1,501,704	2,670	1,504,374	1,077,141		1,077,141	396,049	1,576	397,625

平成27年度9月補正予算歳入歳出事項別明細書(地域振興部)

(単位:千円)

節	款 項 目	2款 総務費			地域振興部 計		
		うち地域振興部					
		5項 選挙費					
		1目 選挙管理委員会費					
		補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1	報 酬	4,608		4,608	114,944		114,944
2	給 料	7,398		7,398	601,090		601,090
3	職 員 手 当 等	5,374		5,374	311,330		311,330
4	共 済 費	2,963		2,963	225,511		225,511
5	災 害 補 償 費						
6	恩 給 及 び 退 職 年 金						
7	賞 金				7,680		7,680
8	報 償 費	72	111	183	11,838	111	11,949
9	旅 費	1,330	10	1,340	48,650	10	48,660
	費 用 弁 償	504		504	6,410		6,410
	普 通 旅 費	276		276	34,087		34,087
	特 別 旅 費	550	10	560	8,153	10	8,163
10	交 際 費						
11	需 用 費	308	1,455	1,763	74,129	1,455	75,584
12	役 務 費	390		390	58,512		58,512
13	委 託 料	160		160	1,888,388		1,888,388
14	使用料及び賃借料	78		78	39,601		39,601
15	工 事 請 負 費				458,694		458,694
16	原 材 料 費						
17	公 有 財 産 購 入 費						
18	備 品 購 入 費				48,264		48,264
19	負担金、補助及び交付金	760		760	5,721,212	10,170	5,731,382
20	扶 助 費						
21	貸 付 金						
22	補償、補填及び賠償金						
23	償還金、利子及び割引料						
24	投 資 及 び 出 資 金						
25	積 立 金				5,229		5,229
26	寄 付 金						
27	公 課 費						
28	繰 出 金						
	予 備 費						
	計	23,441	1,576	25,017	9,615,072	11,746	9,626,818
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	263		263	1,193,218		1,193,218
	地 方 債				228,000		228,000
	そ の 他	10		10	871,412	7,500	878,912
	一 般 財 源	23,168	1,576	24,744	7,322,442	4,246	7,326,688

節 の 明 細

項 目		金額 (千円) 等
2 款 総務費		
2 項 企画費		
2 目 計画調査費		
負担金、補助 及び交付金	実践の主権者教育支援事業補助金	2,670
5 目 スポーツ振興費		
負担金、補助 及び交付金	「新生」鳥取マラソン支援負担金	7,500

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

追加

事 項	限度額 千円	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳					
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	特 定 財 源			一 般 財 源 千円		
						国庫支出金 千円	地方債 千円	その他 千円			
県営東山水泳場指定管理料	58,941 千円			平成28年度	58,941 千円						58,941 千円

条 例 名 等	財産を無償で譲渡し、及び無償で貸し付けること（鳥取県営米子屋内プールの建物及び用地）について																				
提 出 理 由 及 び 概 要	<p>1 提出理由 次のおり財産を無償で譲渡し、及び無償で貸し付けることについて、地方自治法（昭和22年法律第67号）第96条第1項の規定により、本議会の議決を求める。</p> <p>2 概要 (1) 財産の内容 ア 無償譲渡に供する財産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">種 類</th> <th style="width: 40%;">所 在 地</th> <th style="width: 30%;">数 量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">建 物</td> <td style="text-align: center;">プール棟</td> <td>米子市皆生温泉三丁目18番3号</td> <td>2,102.09平方メートル</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 無償貸付に供する財産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">種 類</th> <th style="width: 40%;">所 在 地</th> <th style="width: 30%;">数 量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">土 地</td> <td>米子市皆生温泉三丁目18番3号</td> <td>21,054.70平方メートルのうち 14,325.98平方メートル</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">建 物</td> <td style="text-align: center;">管理棟ほか (2棟)</td> <td>米子市皆生温泉三丁目18番3号</td> <td>2,903.91平方メートル</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 相手方 米子市加茂町一丁目1番地 米子市</p> <p>(3) 貸付期間 平成27年11月1日から平成37年3月31日まで</p> <p>(4) 理 由 県と米子市が平成25年3月25日に締結した体育施設交換に関する協定に基づき、鳥取県営米子屋内プールのプール棟を米子市へ無償で譲渡するとともに、施設全体を一元的に管理するため、敷地、管理棟、体育館及びその付随施設を無償で貸し付けようとするものである。</p>		種 類	所 在 地	数 量	建 物	プール棟	米子市皆生温泉三丁目18番3号	2,102.09平方メートル		種 類	所 在 地	数 量		土 地	米子市皆生温泉三丁目18番3号	21,054.70平方メートルのうち 14,325.98平方メートル	建 物	管理棟ほか (2棟)	米子市皆生温泉三丁目18番3号	2,903.91平方メートル
	種 類	所 在 地	数 量																		
建 物	プール棟	米子市皆生温泉三丁目18番3号	2,102.09平方メートル																		
	種 類	所 在 地	数 量																		
	土 地	米子市皆生温泉三丁目18番3号	21,054.70平方メートルのうち 14,325.98平方メートル																		
建 物	管理棟ほか (2棟)	米子市皆生温泉三丁目18番3号	2,903.91平方メートル																		

条 例 名 等	公の施設の指定管理者の指定 (鳥取県営東山水泳場) について
提 出 理 由 及 び 概 要	<p>1 提出理由 地方自治法 (昭和22年法律第67号) 第244条の2第3項に規定する公の施設の指定管理者を指定することについて、同条第6項の規定により、本議会の議決を求める。</p> <p>2 概 要</p> <p>(1) 公の施設の名称 鳥取県営東山水泳場</p> <p>(2) 指定管理者 鳥取市天神町50番地3 一般財団法人鳥取県水泳連盟 会長 川 口 武</p> <p>(3) 指定の期間 平成27年11月1日から平成29年3月31日まで</p> <p>(4) 理由 鳥取県営東山水泳場の管理業務を効果的かつ効率的に行うため、一般財団法人鳥取県水泳連盟を指定管理者として指定しようとするものである。</p> <p>(参考) 選定方法: 指名</p>

条例名等

平成27年度鳥取県日野地区連携・共同協議会決算の認定について

提出理由及び概要

1 提出理由

鳥取県日野地区連携・共同協議会規約第32条第2項の規定により、平成27年6月30日付けで廃止した鳥取県日野地区連携・共同協議会の平成27年度歳入歳出決算を別冊により本議会の認定に付する。

2 概要

歳入歳出決算額

歳入	7,758円
歳出	7,758円
運営費	2,607円
事業費	5,151円
差引	0円

<参考>

1 関係規定

鳥取県日野地区連携・共同協議会規約(抜粋)

第32条 協議会が解散した場合には、各関係団体がその協議によりその事務を承継する。この場合において、協議会の収支は、解散の日をもって打ち切り、会長であった者がこれを決算する。

2 前項の規定による決算は、事務を承継した各関係団体の長においてこれを当該関係団体の監査委員の審査に付し、その意見を付けて当該関係団体の議会の認定に付さなければならない。

2 決算認定の状況

日南町：9月定例会に附議

日野町：9月定例会に附議

江府町：9月定例会に附議

平成27年度鳥取県日野地区連携・共同協議会歳入歳出決算書

(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(単位:円)

科目 (予算内訳)		予算額 (A)	決算額 (B)	差引 (A - B)
歳入	1. 各団体負担金	235,000	3,135	231,865
	2. 前年度繰越金	4,556	4,613	△ 57
	3. 預金利息	0	10	△ 10
歳入計		239,556	7,758	231,798
歳出	1. 運営費	12,000	2,607	9,393
	事務費	12,000	2,607	9,393
	需用費	12,000	2,607	9,393
	2. 事業費	223,000	5,151	217,849
	事業推進費	223,000	5,151	217,849
	報償費	118,000	3,600	114,400
	特別旅費	28,000	1,250	26,750
	需用費	18,000	301	17,699
	役務費	12,000	0	12,000
	委託料	47,000	0	47,000
	3. 予備費	4,556	0	4,556
歳出計		239,556	7,758	231,798
歳入歳出差引差額		0	0	0

鳥取県知事様

鳥取県監査委員

平成27年度鳥取県日野地区連携・共同協議会決算の審査結果
について

鳥取県日野地区連携・共同協議会規約（平成22年7月23日付鳥取県告示第461号）第32条第2項の規定に基づき審査に付された平成27年度鳥取県日野地区連携・共同協議会決算に対する審査の結果は下記のとおりです。

記

第1 審査の概要

審査に当たっては、収入支出決算書及び支出内訳書について、

- ア 決算の計数は、正確であるか
- イ 予算の執行は、効率的かつ的確になされているか
- ウ 会計経理事務は、関係法令等に基づき適正になされているか

に主眼を置き関係諸帳簿及び証拠書類を照合精査するとともに、関係資料の提出を求め審査を行った。

第2 審査の結果

審査に付された収入支出決算書及び支出内訳書の計数は正確であり、予算の執行等について一部留意すべき事項はあるものの、概ね適正に処理されているものと認められた。

件名	公立大学法人公立鳥取環境大学の業務の実績に関する評価について																																								
提出理由及び概要	<p>1 提出理由 地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第28条第4項の規定に基づき、公立大学法人公立鳥取環境大学評価委員会から、別添のとおり公立大学法人公立鳥取環境大学の平成26年度における業務の実績に関する評価の報告があったので、同条第5項の規定により、これを本議会上に報告する。</p> <p>2 公立大学法人公立鳥取環境大学の平成26年度における業務の実績に関する評価概要 (1) 評価を行う者 公立大学法人公立鳥取環境大学評価委員会 (2) 評価項目（最小項目別評価）大学の教育等の質の向上、業務運営の改善及び効率化等に係る138の最小項目ごとに評価する。 (大項目別評価) 最小項目別評価の評点を、大学の教育等の質の向上、業務運営の改善及び効率化等の大項目ごとに平均する。 (全体評価) 大項目別評価で算出した評点の平均値に、大項目ごとのウエイトを乗じて得た数値を合計する方法により評価する。 <大項目別ウエイト> ・大学の教育等の質の向上に関する事項 0.5 ・業務運営の改善及び効率化に関する事項 0.15 ・安定的な経営確保・財務内容の改善に関する事項 0.25 ・点検・評価・情報公開に関する事項 0.05 ・その他業務運営に関する事項 0.05</p> <p>(3) 評価基準 ○5段階評価（最小項目別評価）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">評点</th> <th colspan="2">評価基準</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5</td> <td>年度計画を上回る成果を達成している</td> <td>達成度が100%以上で、かつ特に顕著な成果があったと認められる場合</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>年度計画を十分達成している</td> <td>達成度が概ね90%以上100%未満</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>年度計画を概ね達成している</td> <td>達成度が概ね80%以上90%未満</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>年度計画を十分には達成していない</td> <td>達成度が概ね60%以上80%未満</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年度計画を大幅に下回っている</td> <td>達成度が概ね60%未満</td> </tr> </tbody> </table> <p>○5段階評価（全体評価、大項目別評価）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">評点</th> <th colspan="2">評価基準</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>S</td> <td>年度計画を十二分に達成</td> <td>4.3以上</td> </tr> <tr> <td>A</td> <td>年度計画を十分に達成</td> <td>3.6以上4.2以下</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>年度計画を概ね達成</td> <td>3.0以上3.5以下</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>年度計画はやや未達成</td> <td>2.0以上2.9以下</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>年度計画は未達成</td> <td>1.9以下</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 評価結果 ○全体評価</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%; text-align: center;">A</td> <td style="width: 50%;">年度計画を十分に達成</td> <td style="width: 40%; text-align: center;">評点 3.9</td> </tr> </table>		評点	評価基準		5	年度計画を上回る成果を達成している	達成度が100%以上で、かつ特に顕著な成果があったと認められる場合	4	年度計画を十分達成している	達成度が概ね90%以上100%未満	3	年度計画を概ね達成している	達成度が概ね80%以上90%未満	2	年度計画を十分には達成していない	達成度が概ね60%以上80%未満	1	年度計画を大幅に下回っている	達成度が概ね60%未満	評点	評価基準		S	年度計画を十二分に達成	4.3以上	A	年度計画を十分に達成	3.6以上4.2以下	B	年度計画を概ね達成	3.0以上3.5以下	C	年度計画はやや未達成	2.0以上2.9以下	D	年度計画は未達成	1.9以下	A	年度計画を十分に達成	評点 3.9
評点	評価基準																																								
5	年度計画を上回る成果を達成している	達成度が100%以上で、かつ特に顕著な成果があったと認められる場合																																							
4	年度計画を十分達成している	達成度が概ね90%以上100%未満																																							
3	年度計画を概ね達成している	達成度が概ね80%以上90%未満																																							
2	年度計画を十分には達成していない	達成度が概ね60%以上80%未満																																							
1	年度計画を大幅に下回っている	達成度が概ね60%未満																																							
評点	評価基準																																								
S	年度計画を十二分に達成	4.3以上																																							
A	年度計画を十分に達成	3.6以上4.2以下																																							
B	年度計画を概ね達成	3.0以上3.5以下																																							
C	年度計画はやや未達成	2.0以上2.9以下																																							
D	年度計画は未達成	1.9以下																																							
A	年度計画を十分に達成	評点 3.9																																							

○大項目別評価

大項目名	評 価		
大学の教育等の質の向上に関する事項	A	年度計画を十分に達成	評価平均3.9
業務運営の改善及び効率化に関する事項	A	年度計画を十分に達成	評価平均3.8
安定的な経営確保・財務内容の改善に関する事項	A	年度計画を十分に達成	評価平均4.1
点検・評価・情報公開に関する事項	A	年度計画を十分に達成	評価平均3.9
その他業務運営に関する事項	B	年度計画を概ね達成	評価平均3.1

○評価のポイント

- ・27年度入試では募集定員276人に対して倍率5.6倍となる1,544人の志願者、297人の入学者を確保したほか、決算では約7,394万円の当期総利益をあげるなど、公立化以降、安定的な大学経営を行っているとして評価できる。
- ・大学の教育等の質の向上については、退学率が前年度の16.6%から7.2%と大きく改善し、また、英語村での活動を通じた国際交流の活性化やTOEICを500点以上獲得した学生の増加など、教育面での成果が出ている。
- ・一方で、26年度卒業生の就職率が93.0%と目標に達しなかったほか、鳥取環境大学環境士の資格取得者がゼロとなっており、環境意識の高い人材に輩出に向けた様々な取り組みの強化が必要である。
- ・安定的な経営確保・財務内容の改善については、志願者・入学者の増加や7千万円を超える当期総利益の確保などの成果のほか、点検・評価・情報公開については、新たにSNSを活用した積極的な広報に取り組んでおり、評価できる。
- ・その他業務運営については、コンプライアンス研修会が実施できておらず、また、事務職員を含めた研究活動の不正防止の対策強化などの課題が見られた。
- ・今後、公立大学の増加や少子化のさらなる進展とともに大学選択の目が厳しくなることが予想される中、公立鳥取環境大学には、「環境」を大学名に冠した大学ならではの特色づくりを進めていくことを大いに期待したい。
- ・そのためには、学長のリーダーシップの下、教職員が一丸となり、高いモチベーションや改革意識を持って、学生の視点に立った様々な取り組みを進め、成果を定着させていく努力を求めたい。

3 参考

(1) 公立大学法人公立鳥取環境大学評価委員会委員名簿（敬称略）

区 分	委員名	役職名
委員 長	中永 廣樹	元鳥取県教育長、鳥取県文化振興財団理事長
副委員 長	福嶋登美子	株式会社ブリリアントアソシエーツ代表取締役
委 員	寺垣 琢生	弁護士
委 員	藤江 昌嗣	明治大学副学長
委 員	宮本いずみ	ビジネスマナーインストラクター、アナウンサー

(2) 評価結果の取扱い

- 公立鳥取環境大学は、評価委員会による評価を活用して27年度以降の業務の改善に取り組む。特に課題として指摘された事項については、27年度の業務実績報告の際に、対応結果を報告する。
- 評価委員会は、必要に応じて業務運営の改善その他の勧告ができる。

報告第7号 長期継続契約の締結状況について

(新規契約)

番号	契約所属名	種類	契約対象物品	数量	契約の相手方	契約金額 円	契約期間	設置場所等
1	西部総合事務所	物品 保守	非常通報装置	1 式	広島県広島市中区立町2番27号 NTTファイナンス株式会社 中国支店	1,837,080	平成27年7月1日 ～平成34年6月30日	鳥取県西部総合事 務所地域振興局 他2所属